

市議会 だより



二本松

第 41 号 12月定例会
平成28年2月1日発行



完成間近の新安達駅舎東口



◀「ありがとう」旧安達駅舎

新たな顔へ

I N D E X

定例会概要	新二本松市総合計画策定等 35議案を審議	2
特別委員会報告	新二本松市総合計画を審査 新総合計画審査特別委員会設置	4
常任委員会報告	行政課題の解決に向けて 各常任委員会審査報告	6
常任委員会報告	よりよい議会活動をめざして 各常任委員会行政視察報告	8
一般質問	市の明日を考える 一般質問に13人が登壇	10
お知らせ	議会の動き・お知らせ	16

新二本松市総合計画策定、条例制定等35議案を審議

二本松市議会12月定例会は、12月1日から18日までの18日間を会期として開催されました。今回提出された議案等は「新二本松市総合計画の策定について」のほか、条例制定、指定管理者の指定、平成27年度補正予算など市長提出議案31件、また、委員会提出議案3件、議員提出議案1件、請願3件でした。

初日は市長の提案理由説明の後、委員会提出議案第9号の1件について採決が行われ、全会一致で可決されました。7日から9日までの一般質問では、13名の議員が市政全般にわたり質問を行いました。今回から議員が登壇せずに質問者席で行う対面方式での一般質問となりました。

9日から11日までは常任委員会が開かれ、付託された議案を慎重に審査しました。また、14日・15日には「新総合計画審査特別委員会」が開かれ、平成28年度から5年間の政策の指針となる「新二本松市総合計画」を詳細に審査しました。

18日本会議が再開され、各委員会に付託された案件について審査結果の報告がありました。採決の結果、全ての議案は原案のとおり可決されました。また、請願3件については、「日本一子育てしやすい環境を充実させるために小・中学校の給食費の補助を求める請願」の1件は趣旨採択となり、その他2件については全会一致で採択となりました。

教育委員会委員任命の同意については、全会一致で同意されました。また、委員会提出議案2件及び議員提出議案1件についても原案のとおり可決されました。

条例

■行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定について

番号法の条例への委任規定に基づき、市が独自に個人番号を利用する事務として、市営住宅の手続きを統一的なものとするために単独住宅の管理に関する事務に個人番号を独自利用すること、及び庁内連携により利用することができ市保有の特定個人情報情報の利用範囲について規定するもの。

■市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について

地方税法施行規則等の一部改正に伴う措置で、主な内容は、社会保障・税番号制度に係る法人番号について、納付書及び納入書に記載しないことに改めるもの。

■学校給食センター条例の一部を改正する条例制定について

岩代学校給食センター及び東和学校給食センターを廃止し、東部学校給食センターを設置すること等について、所要の改正を行うもの。

■下水道条例及び安達処理区及び岩代処理区下水道条例の一部を改正する条例制定について

下水道法施行令の一部改正に伴い、除害施設の設置に係る排水基準の一部を改正するもの。

補正予算

■二本松市一般会計補正予算(歳出の主なもの)

- ・障がい者訓練等給付費の増 25,500千円
- ・障がい児通所給付費の増 29,200千円
- ・特定教育・保育施設型給付費の増 61,417千円
- ・農業原発事故対策事業の増 76,867千円

その他

- ・新二本松市総合計画の策定 平成28年度から5年間の市の計画を策定するもの。
- ・工事請負契約の変更(仮称)屋内市民プール新築 主体工事について杭地業工事(杭工事)の工法変更によるもの。

- ・農業用施設単独災害復旧事業の増 36,200千円
- ・林業施設単独災害復旧事業の増 8,600千円
- ・林業施設補助災害復旧事業の増 37,000千円
- ・公共土木施設現年災害復旧事業の増 300,300千円
- ・土木施設単独災害復旧事業の増 12,000千円

◎指定管理者の指定

- ・二本松市名目津温泉
名目津温泉管理運営組合
- ・二本松市南学童保育所
- ・二本松市塩沢学童保育所
- ・二本松市岳下学童保育所
- ・二本松市安達太良学童保育所
- ・二本松市杉田学童保育所
- ・二本松市石井学童保育所
- ・二本松市大平学童保育所
- ・二本松市杉田子ども館
- 社会福祉法人二本松市社会福祉協議会

◎二本松市教育委員会委員任命の同意

奥平紀文さん(永田・再)

○市長提出議案とその審議結果

議案番号	件名	結果
第114号	二本松市行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例制定について	原案可決
第115号	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	原案可決
第116号	二本松市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第117号	二本松市農業委員会の選任による委員の団体推薦に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第118号	二本松市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第119号	二本松市安達勤労青少年ホーム条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第120号	二本松市学校給食センター条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第121号	二本松市下水道条例及び二本松市安達処理区及び岩代処理区下水道条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第122号	新二本松市総合計画の策定について	原案可決
第123号	二本松市名目津温泉の指定管理者の指定について	原案可決
第124号	二本松市二本松南学童保育所の指定管理者の指定について	原案可決
第125号	二本松市塩沢学童保育所の指定管理者の指定について	原案可決
第126号	二本松市岳下学童保育所の指定管理者の指定について	原案可決
第127号	二本松市安達太良学童保育所の指定管理者の指定について	原案可決
第128号	二本松市杉田学童保育所の指定管理者の指定について	原案可決
第129号	二本松市石井学童保育所の指定管理者の指定について	原案可決
第130号	二本松市大平学童保育所の指定管理者の指定について	原案可決
第131号	二本松市杉田子ども館の指定管理者の指定について	原案可決
第132号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決
第133号	工事請負契約の変更について	原案可決
第134号	平成27年度二本松市一般会計補正予算	原案可決
第135号	平成27年度二本松市国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
第136号	平成27年度二本松市後期高齢者医療特別会計補正予算	原案可決
第137号	平成27年度二本松市介護保険特別会計補正予算	原案可決
第138号	平成27年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第139号	平成27年度二本松市東和簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第140号	平成27年度二本松市安達下水道事業特別会計補正予算	原案可決
第141号	平成27年度二本松市岩代下水道事業特別会計補正予算	原案可決
第142号	平成27年度二本松市水道事業会計補正予算	原案可決
第143号	平成27年度二本松市下水道事業会計補正予算	原案可決
第144号	二本松市教育委員会委員任命の同意について	同意

○委員会提出議案

議案番号	件名	結果
第9号	二本松市議会会議規則の一部を改正する規則制定について	原案可決
第10号	看護師等の労働環境改善による安全・安心の医療を求める意見書の提出について	原案可決
第11号	介護従事者不足解消のため、労働環境改善で安全・安心の介護を求める意見書の提出について	原案可決

○議員提出議案

議案番号	件名	結果
第5号	公立小中学校の教職員数の確保を求める意見書の提出について	原案可決

○請願

受理番号	件名	結果
第7号	日本一子育てしやすい環境を充実させるために小・中学校の給食費の補助を求める請願	趣旨採択
第8号	看護師不足解消のため、看護師等の労働環境改善で安全・安心の医療を求める請願	採択
第9号	介護従事者不足解消のため、労働環境改善で安全・安心の介護を求める請願	採択

新二本松市総合計画を審査

平成28年度から平成32年度までの二本松市の政策の指針となる「新二本松市総合計画」が市議会12月定例会に上程されました。議案審査にあたっては、新総合計画審査特別委員会が設置され、今後5年間の市の最上位計画となる新総合計画に掲げる市の発展の方向性や各事業推進における基本的な考え方等について詳細に審査されました。

審査経過の概要(質疑)

◎基本目標1

子どもや若者の未来を
創るまち

12月7日に議長を除く24人の委員をもって構成する新総合計画審査特別委員会を設置し、五十嵐勝蔵委員長、浅川吉寿副委員長のもと、12月14日と15日の2日間にわたり、平成28年度から平成32年度までの二本松市の最上位計画となる新二本松市総合計画が審査されました。

議案の審査にあたっては、総合計画に掲げる市発展の基本構想や基本目標、それを達成するための政策や個々の施策、目指す目標値などに対し、活発な質疑・意見が交わされ、新総合計画策定に関わる議案を可決すべきものとなりました。

◎基本目標2

郷土愛にあふれ活力と
賑わいのあるまち

問 政策に居住環境を整備し暮らしやすいまちをつくり出すとあるが、少子高齢化や人口減少が見込まれる中、どのように取り組むのか。

答 施策としては、一つに良好な市街地の形成として、中心市街地やサブ拠点を中心とした拠点機能整備と宅地開発の誘導及び市営住宅の整備を行い、二つに道路ネットワークの整備として、生活道路を中心に整備を行うとともに道路の長寿命化と公共交通の充実を図り、三つに市街地にある公園緑地の整備や安達地域の都市公園の整備を行うことにより、居住環境の整備を図っていく。

◎基本目標3

いつまでも元気で
生きがいのもてるまち

問 基本目標を実現するための産業振興に係る政策の1番目として、歴史と文化を活かし交流人口をふやすことが挙げられているが、なぜなのか。

答 政策の序列を示すものではなく、二本松市の特色で他に誇れるものでもある歴史文化資源を活かし、交流人口を増やすことで、地域経済の更なる活性化を図っていくという意図である。

◎基本目標4

助け合い、支え合い、
安全に安心して
暮らせるまち

問 施策・生涯学習環境の整備の主な取組事項・図書館利用環境の整備において、二本松図書館の参考図書の実を掲げているが、現状の二本松図書館でどのような充実を図るのか。

答 書架等のスペースは限られているので、その中で参考図書等の更新を行い資料の充実を図りたい。

◎方策の柱・基本構想

問 方策の柱の中の「手法・市政改革の推進の主な取組事項・適正な定員管理において、合併時に合併後10年間の職員削減数について計画があったと思うが、今後5年間の定員管理計画は示されないのか。

答 新たな定員管理計画はこれから策定するところである。業務量に応じた適正な人員配置に留意したい。

問 施策・防災対策の推進の

二本松を元気に！新5カ年プラン

基本目標1 子どもや若者の未来を創るまち

- 1 子供を産み育てやすいまちをつくります。
- 2 学校と家庭、地域が連携して子どもの教育を推進します。
- 3 若者の定住を促進します。
- 4 居住環境を整備し暮らしやすいまちをつくります。

主な事業

- ★子育て応援メール（仮称）事業
- ★認定こども園整備事業（油井地内）
- ★三世代同居住居改修助成金事業
- ★道路照明新設事業

基本目標2 郷土愛にあふれ活力と賑わいのあるまち

- 1 歴史と文化を活かし交流人口を増やします。
- 2 商工業の振興で賑わいのあるまちをつくります。
- 3 個性あふれる地域農業を形成します。
- 4 特性を活かした地域づくりを進めます。

主な事業

- ★二本松城址総合整備事業
（城址前に観光案内・歴史資料展示施設などの整備）
- ★店舗等施設整備費補助
- ★森林資源
（バイオマスエネルギー）を活用した施設園芸の推進
- ★ブランド製品の振興・開発

基本目標3

いつまでも元気で生きがいのもてるまち

- 1 元気・健康で生涯スポーツの盛んなまちをつくります。
- 2 生涯学習を推進し、生きがいのあるまちをつくります。

主な事業

- ★国民健康保険データヘルス計画の推進
- ★公民館施設の改修

基本目標4 助け合い、支え合い、安全に安心して暮らせるまち

- 1 ふれあいのあるやさしい福祉社会と医療体制をつくります。
- 2 市民の生命と財産を守ります。
- 3 自然と共生し環境に配慮したまちをつくります。

主な事業

- ★地域包括支援センターの配置拡充
- ★防災非常通報設備整備事業
（防災行政無線デジタル化、防災情報伝達システムの構築）
- ★空き家等対策事業

方策の柱 自立できる自治体経営の推進

- 1 開かれた市政を推進します。
- 2 効率的な行財政の運営を推進します。

主な施策

- ★市政情報の提供・情報公開の推進
- ★健全な財政運営の推進

常任委員会の審査報告

総務常任委員会

個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定等について

問 単独住宅管理事務に個人番号を用いる理由は何か。また、個人番号を利用することで、市民サービスの向上は図られるのか。

答 公営住宅法に基づく市営住宅、また、特定優良賃貸住宅法に基づく特定公共住宅のと同様、単独住宅についても、個人番号を利用することで、添付書類等の省略が可能となり、利用者にとって、利便性が図られる。

問 名目津温泉の年度ごとの入場者数と過去3カ年の委託料の金額は。

答 入場者数は、平成22年度は24,921人、平成23年度は28,722人、平成24年度は29,676人、平成25年度は29,300人、平成26年度は27,995人であり、委託料は、平成24年度は414万円、平成25年度は552万円、平成26年度は567万7,714円であった。

問 一般会計補正予算のうち、情報ネットワーク系システム管理経費の電柱等移設工事負担金にかかる諸収入の内容は何か。

答 電柱に添架している光ファイバーケーブルは、全区間、建物損害共済に加入しているため、先の豪雨等により被災を受けた部分の共済金と交通事故等により個人が負担する賠償金である。



机上審査の様子

市民産業常任委員会

一般会計補正予算等について

問 道の駅さくらの郷の駐車場整備について、整備する駐車場の面積及び用地借り上げの予定年数はどのくらいか。用地を買い上げる見通しはあるのか。

答 予定している駐車場用地の面積は、1,102平方メートルである。地権者との協議も整ったため、今回は暫定工事として、来春の桜まつりに間に合うよう敷砂利まで行い、今後国道協議、警察署協議を経て測量設計を行いながら、再来年以降に舗装等の整備を行う予定である。また、用地については、当初は買収を予定していたが、地権者から貸し付けであれば協力できるとのことなので、当面は借地で利用することとしている。

問 農業原発事故対策事業の中で、肥料代の対象となる面積はどのくらいか。

答 水田は2,235.2ヘクタール、大豆は50ヘクタール、草地は800ヘクタールを予定している。

問 日山パークゴルフ場の給水設備等の修繕の内容はどのようなものか。

答 水中ポンプでポンプアップしている井戸水の中に、微細な砂等の残留が認められるため、それを除去する浄水器を設置するものである。

問 農業用施設の単独災害復旧において、農地等小規模災害復旧事業補助金で取り組む農家の負担額はいくらになるか。

答 市の10分の3の補助額800万円に対して、残り10分の7の農家負担額は1,866万7千円である。



現地調査の様子(戸沢 植柳線)

12月7日に付託された各議案は、12月9日から11日にかけて、各常任委員会で詳細な審査が行われ、最終日18日の本会議で、各常任委員長から審査の経過と結果が報告されました。各常任委員会の審査の主な内容をお知らせします。

建設水道常任委員会

市道路線の認定及び廃止・一般会計補正予算等について

問 安達駅舎において、JR東日本が管理する部分と、今回市道認定して市が管理する部分の境は。

答 2階駅事務室と駅待合室の部分から先の改札までがJR東日本の施設、管理となり、それより手前の通路及び階段などは市道として管理することとなる。

問 災害復旧事業の今後の見通しは。

答 今月までの災害査定の後、実施設計、工事発注となるが、目標として今年度内の発注を予定しているが、工期については次年度にまたがることもやむをえないと考えている。

今回補正予算として公共災27箇所と単独災20箇所分の全ての工事費を計上したが、今後国

からの補助の配分と、入札状況などにより、次年度以降に発注となる箇所もでてくる。



現地調査の様子(新安達駅舎)

文教福祉常任委員会

学校給食センター条例の一部改正等について

問 新たに設置される給食センターの「二本松市東部給食センター」という名称については、公募や市民から意見を聴取するなどして決定したのか。

答 公募等は行わず、市内部で協議をして決定したものである。

問 二本松市社会福祉協議会に新たに4箇所の学童保育を委託するわけだが、委託に至る経過は。

答 新たに4箇所の学童保育を委託することについて本年の6月頃から話し合いを重ね、箇所数が増えることで事務量の増加が見込まれることや学童保育所間の連絡調整が必要になることから、新たに2名の事務職員を増員することで調整を行ってきた。

問 災害弔慰金については時効が無いとのことだが、支給対象者については自ら申請する必要があるのか、もしくは市が支給対象者をあらかじめ調査し把握しているのか。

答 災害弔慰金については、申請主義ではなく、遺族からの情報提供に基づいて審査を行い、支給の可否を決定するもので、市として対象者を把握するような調査は行っていない。



現地調査の様子(二本松市東部給食センター)

常任委員会の行政視察報告

定住促進事業などを視察

総務常任委員会

10月28日～30日 鹿児島県始良市・日置市・いちき串木野市

始良市では、「定住促進事業」「提案型まちづくり助成事業」について視察しました。始良市では、定住促進の取組みとして、住宅等取得補助金、住宅増改築補助金を行っており、3年間で33世帯、116人の実績を挙げております。定住促進に向けた各種施策の成果により、今後市内には小学校建設を予定しており、また、若年層の定住と地域の活性化を図ることを目的とした、定住促進型住宅もほぼ予約済みとなっている状況でありました。次に、提案型まちづくり助成事業については、市内に活動拠点を持つ団体が、市に提案を行い、採択された事業に、補助金を交付するものであります。補助金を交付された団体からは、「今までやりたくてもできなかったことに取り組むことができました。」「行政と市民活動団体のつながりや連携が生まれた。」などの声があり、十分な成果が得られたとのことであります。

日置市では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について視察しました。オリブを利用した6次産業化を市内金融機関と連携して行い、プラスαによる7次産業を目標に掲げ、雇用の創出、交流人口の増加、地場産業の育成を図っております。また、福祉先進国といわれるフィンランドにおいて、乳児に必要な育児グッズが入った「マタニティボックス」の支給を行っているが、同市でもこれを参考に「日置版マタニティボックス」の支給を予定しており、結婚・出産・子育ての不安を解消することで、出生率の向上を図ることとしております。

いちき串木野市では、「次世代エネルギーパーク」について視察しました。食とエネルギーの自給率を引き上げ、

雇用を確保することで、安心して住み続けることができる持続可能な地域づくりの取組みとして、市内遊休地に太陽光発電設備の設置等を行い、現在では市内電気エネルギーに占める再生エネルギーの自給率は30%となっております。また、地産地消等の取組みにより、地域食料自給率についても95%以上であり、資源循環型の地域づくりの推進を行っております。

今回視察に訪問した各市においても、中山間地域の活性化と均衡ある発展、人口減少問題等、本市と同様の課題を抱えていることから、大変参考になるものであります。また、自然エネルギーの導入について、当市でも取り組んでいるところではありますが、更に充実した取組みの必要性を感じたところであります。



日置市での行政視察の様子

農村地域の活性化・振興策などを視察

市民産業常任委員会

10月14日～16日 石川県羽咋市、福井県越前市、富山県高岡市

羽咋（はくい）市においては、「農村地域の活性化並びに振興策」について視察してまいりました。同市では、空き農家・農地情報バンク制度、ローマ法王への献上による米のブランド化、農家だけによる株式会社立ち上げ等を実施しています。これにより、農家所得が向上し、それに伴い農家のやる気も向上し、若者のU I Jターン現象によって高齢化率に歯止めもかかっているとのことであります。

越前市では、「たけふ菊人形」について視察してまいりました。「たけふ菊人形」は、昭和27年に始まり、今年で第64回目を迎え、「二本松の菊人形」より3年ほど先輩となる菊人形展です。昔からの根付きの技法を継承し、伝統を守りつつ、若い人や子ども向けの写真スポットとして人気を博している、4メートルのクマやハート形のトピアリーを制作し、新たな菊の見せ方にも力を入れており、古いものと新しいものを組み合わせて取り組んでいるとのことでした。

高岡市においては、「高岡御車山会館整備事業」について視察してまいりました。高岡御車山会館は、毎年5月1日に開催される、高岡御車山祭でしか見ることのできなかった7基の山車を1基ずつ4ヶ月交代で展示する施設で、

その山車に凝縮された工芸技術や地域の文化を紹介するとともに、それらの保存・振興を図るための機能を備えている施設でありました。

今回の視察は、中山間地域における農業を通じた地域の活性化・地域振興事業、古いものと新しいものを組み合わせた観光事業、地域の祭りや通年の観光を結び付けた事業であり、当市といたしましても参考とすべき点が多い視察でありました。



高岡市での行政視察の様子

駅周辺整備事業などを視察

建設水道常任委員会

10月26日～28日 岡山県高梁市・香川県三豊市・香川県丸亀市

高梁市では、主に「備中高梁駅周辺整備事業」について視察しました。備中高梁駅の東口駅前広場は平成26年10月に完成、駅舎及びエレベーターは平成27年3月に完成し、現在西口駅前広場を平成28年3月の供用開始を目指して整備中です。また、「世帯向け賃貸住宅建設等促進助成事業」についても説明を受け、他にも定住促進政策として様々な事業を実施しておりました。

三豊市では、「市町村合併後の水道料金統一に向けての課題等」について視察しました。平成18年1月1日に7町が合併して誕生した市ですが、合併協定に基づき水道料金については合併後に統一を図ることとしておりました。統一に向けて最も料金が安価だった地域をまずは平成26年度に約10%値上げし、平成30年度には再度値上げを行って統一を図るというものでした。

丸亀市では、主に「水道料金改定と諸問題」及び「浄水場における小規模水力発電」について視察しました。

「水道料金改定と諸問題」についてですが、平成26年4月から水道料金を平均10.4%値上げしましたが、その背景としては、節水型社会の進展と人口減少による水需要の減少、老朽化した水道施設の更新、さらには浄水場や水道管の耐震化などが要因としてあげられました。

「浄水場における小規模水力発電」については、水源のため池から浄水場までの標高差を利用し、その落差エネルギーを利用してポンプを回して発電し、最大発電出力65kWの電力を得るといったものでした。



高梁市での行政視察の様子

生涯学習施設などを視察

文教福祉常任委員会

10月26日～27日 埼玉県熊谷市・群馬県太田市

熊谷市では、生涯学習施設「くまびあ」を視察しました。「くまびあ」は、廃校となった高校を活用して整備された施設で、学校の施設をそのまま改修して利用している点と、体育施設、学習施設、さらには合宿等に利用できる宿泊施設も備えた幅広い用途に対応可能な施設であるという点が特徴として挙げられます。市民からの要望の高かった人工芝グラウンドを整備して以降は、利用者数も格段に増加し、今後、さらに宿泊可能人数を37名から100名まで拡張する計画とのことです。

太田市では、「おとしより見守り隊」事業を視察いたしました。この事業は、市職員で構成される高齢者の見守り組織を立ち上げ、概ね月2回の定期的な訪問を行うことで、高齢者等が安心して地域で生活できる社会づくりを目指したものです。この事業により、実際に家の中で動けなくなっている高齢者を発見し、その命を救った事例もあり、さらには、市職員が訪問することで、対象者からの心配事等に対し、関係機関につなぐなどの迅速な対応ができていたとのことです。

次に同じく太田市において「ぐんま国際アカデミー」における英語イマージョン教育を視察しました。この「ぐんま国際アカデミー」は、「太田市外国語教育特区構想」に

基づき設立された小中高一貫校で、ほとんどすべての教科を英語で行うという点に大きな特徴があります。生徒たちは、英語中心の授業を受けることによって、日本語での考え方に加え英語での考え方も学ぶことができ、「クリティカルシンキング」と呼ばれる論理的・分析的な思考方法を身に付けることができるようになります。実際の授業風景からは、生徒自身が積極的に発言・質問をする姿が見られ、「参加型」の授業が実践されている様子を確認することができました。



太田市での行政視察の様子

一般質問

市の明日を考える!

12月定例会の一般質問は、12月7日から9日の3日間にわたり13人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

一般質問

石井 馨

[あぶくま会]



- ① 地域医療の充実について
- ② 防犯対策について

問

- ① 住民の健康増進、元気で暮らしやすい地域とするためにも、身近にいつでも利用できる医療施設が必要では。
- ② 住民が安心して暮らしていくためにも、なりすまし詐欺被害防止対策として、撃退装置を市として希望者に貸出しては。



なりすまし詐欺撃退装置

答

- ① 「県北地域医療構想会議」の中で、安達管内の地域医療の安定的な確保について、関係自治体、医療機関、医師会と対応策について協議し検討していく。
- ② 福島県警及び二本松警察署では、撃退装置の無料貸し出し希望者の受付を行っているが、希望者が少ない状況にある。提案のあった撃退装置は、高齢者世帯等において、大変有効であると考えられるので、市でも警察署等と協議して普及促進を図っていきたい。

一般質問

加藤 建也

[市政刷新会議]



- ① 地方創生について
- ② マイナンバー制度について

問

- ① 本市の「都市コンパクト化と周辺等のネットワーク形成」と「新たな集積構造」の構築はどのように計画しているのか。
- ② ①個人番号は自分の意思で変更することができるのか。
- ② マイナンバー制度は現在「限定的な番号制度」であるが2018年には「官民共通番号制度」になると理解しているのか。

答

- ① 市内の各拠点があつそれぞれの役割と特性を踏まえながら、各種施策を展開し魅力あるまちづくりや生活利便性の確保に努め、定住人口の安定と地域の活性化を図っていく。
- ② ①自由に変更することはできないが漏洩して不正に用いられるおそれがあると認められるときは、本人の請求または市町村長の職権により変更ができると規定されている。
- ② 官民共通番号になるのかについては今後の国の動向、制度改正を注視していきたいと考えている。

一般質問

平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- ① 介護福祉専門学校について
- ② 中心市街地の活性化について

問

- ① ①介護福祉士の養成校は全国的にも学生が減少している。そこで、本市にある介護福祉専門学校の現在の生徒数、運営状況を市はどのように把握しているか。
- ② ②学生の卒業後の進路について、市はどのように把握しているか。
- ② ①来年度もまちづくりの拠点として「よらん処門前」「露伴亭」の継続をすべきでは。
- ② ②経済の波及効果の高い「商店リフォーム助成制度」を来年度も実施すべきでは。

答

- ① ①本年11月末現在で、生徒数は各学年80人に対し、第19期生が44人、20期生が45人と定数に満たない状況で、運営は容易でないと把握している。
- ② ②一部進学を除き、県内の特別養護老人ホームや老人保健施設に就職している。
- ② ①雇用創出の業務委託にかえ、それぞれの事業に単独補助の形で、支援を考えたい。
- ② ②引き続き来年度以降も積極的に取り組んでいく。

一般質問

菅 野 寿 雄

[市政会]



- ① 豪雨災害からの被害復旧状況について
- ② 子育て支援策について

問

- ① ①8.5災害復旧事業で、これまで未契約だった2件の農林業施設の契約及び工事進捗状況は。
- ② ②9.10災害復旧事業で、市単独発注件数及び国の査定を受ける件数は何件か。国の査定は12月に全て受けられる予定か。
- ③ ③林道日山線の復旧工事は冬明けと予想されるが、越冬対策は考えているのか。
- ② ②待機児童が解消されない限り、認可外保育所入所者の保育料も完全無料化とすべきではないか。

答

- ① ①農業用施設は入札不調未契約だが、林業施設は契約締結となり、来年2月末工期で施工中である。
- ② ②市管理の道路・河川で合計285箇所、農林業施設で150件。国の査定を受ける公共災害は34件であり、12月中に全てを予定している。
- ③ ③誘導看板・バリケード・点滅灯を設置するとともに、再度現地を確認し必要な対策を講じていく。
- ② ②認可外保育所入所者の第二子以降の完全無料化は考えていない。待機児童解消に全力で取り組む。

一般質問

本 多 俊 昭

[真誠会]



- ① 障がい者に対する就労支援について
- ② 高齢者の生活支援について

問

- ① ①障がい者の雇用率を向上させるためには、事業主への周知・啓発など、障がい者雇用に対する理解が必要であるが、本市の取組みは。
- ② ②本市(市役所)における障がい者の雇用状況について何う。
- ② ①高齢化の進行とともに一人暮らし高齢者数の増加傾向が一層進むことが見込まれる中、単身高齢者の孤立防止と見守り体制は。
- ② ②高齢者が高齢者を介護する老老介護が増えてきている。家族介護のサポートについて何う。

答

- ① ①あだち地方地域自立支援協議会において就労支援部会を設置し、受入れ側の企業への理解促進を図るため企業訪問等を実施している。
- ② ②法定雇用率2.3%に対し実雇用率が1.67%。不足数解消に向け計画的に募集・試験を実施する。
- ② ①温泉等保養健康増進事業、菊人形高齢者招待事業、会食サービス事業等の支援を行っている。
- ② ②認知症を抱える家族談話会、家族介護教室、家族介護者交流事業、介護者の集い事業を実施している。

堀 籠 新 一

[真誠会]



- ① 自然災害からの備えについて
- ② 岩代児童館について

問

- ① ①本市の一級河川、普通河川の堆積土の撤去について伺う。
- ② 国の直轄除染区域では、下流域に対しての安全対策や被害防止対策の整備は行っていたか伺う。
- ② ①建築後何年経過しているか伺う。
- ② 除染対策と耐震補強対策の実施状況について伺う。
- ③ 老朽化に伴う大規模改修事業や新築事業の計画について伺う。

答

- ① ①国から河川の除染方針が示されていなく対応が難しい。撤去は今後も県へ強く要望していく。
- ② 環境省福島環境再生事務所に一層の被害防止対策と被害発生時の早期対応を強く要望していく。
- ② ①建築年は昭和52年3月で、築後38年経過している。
- ② 建物除染は発注済み。耐震診断、耐震改修は実施していない。
- ③ 改修計画は現在進めている公共施設管理計画の中で、利用実績や優先度を考慮し総合的に検討する。

平 栗 征 雄

[市政刷新会議]



- ① 安達地区における道路改良について
- ② 高齢者に対する交通支援対策について

問

- ① 鯉川沿いの県管理道路の舗装に関する交渉の進捗状況について。



油井地区の鯉川沿いの道路

- ② コミュニティバス運行の再構築について、同地区エリア内だけでなく、循環コースの他地域への拡充を実施する考えはないのか。

答

- ① 県より「河川管理の観点からは、舗装実施の計画はないが、地域づくり活動等がある場合には、ともに検討してまいりたい。」との回答を得ている。今後も引き続き県に要望していく。
- ② コミュニティバスの他地域への拡充ということについては、市が運行補助している路線バスとの競合の問題、利用者数の見通しや財政負担などを総合的に勘案しながら、市地域公共交通活性化協議会において協議していく。

安 齋 政 保

[市政会]



- ① 市の施設の有効活用について
- ② 道路改良及び通学路安全対策について

問

- ① 智恵子の生家を活用して朗読会やミニコンサートなどを行っては。



智恵子の生家

- ② 八軒入口交差点歩道橋撤去に伴う横断歩道設置や通学路の安全策は。



油井・八軒入口交差点歩道橋付近の様子

答

- ① 建物の構造や敷地の関係から難しいと考えている。平成28年は智恵子生誕130年の年となることから、智恵子記念館では来館者をおもてなしする事業や智恵子の顕彰事業を実施したいと考えている。
- ② 横断歩道は交差点改良工事が完了した時点で設置される。その間二本松警察署と協議のうえ、12月上旬に県道安達停車場線と市道道田・屋戸線を結ぶ、現在自転車横断帯となっている場所に仮設の横断歩道を設置して対応を図っていく。

一般質問

熊田 義春

[市政会]



- ① 有害獣について
- ② 農業経営について

問

- ① 有害獣による被害届はあったのか。(H25～H27年度)
※H27年度は11月末現在。
- ② ①農業専従者の平均年齢について。
- ② これまでの問題に対する一番の問題は何と思われるか。

答

- ① 25年度イノシシ21件、クマ2件。サル1件、合計24件。26年度イノシシ69件、ハクビシン1件、クマ6件、サル4件、合計80件。27年度はイノシシ33件、ハクビシン1件、サル3件、合計37件。
- ② ①認定農業者として認定を受けている個人、法人の中で個人の方々を集計した結果、12月現在で、61.2歳となっている。
- ② 農業者の高齢化や人口減少による担い手不足が深刻な状況であると考えている。

一般質問

菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



- ① デマンドタクシーの運行改善について
- ② 農地災害の復旧について

問

- ① 岩代地域の場合、新殿・旭地区から小浜地区へ運行ができるよう改善すべき。
- ② 近年頻発するゲリラ豪雨により、本市でも、甚大な被害が発生している。本市の単独事業である「農地復旧の10分の3」の補助率を5～7割に引き上げ、農家の営農意欲を維持できるよう取り組むべき。

答

- ① 運行区域を岩代一円とした場合、1回の運行にかなりの距離と時間を要することから、地域間の移動については路線バスやコミュニティバスへの乗換えをお願いしている。利用状況や市民の意見等を踏まえながらより利用しやすいデマンドタクシーとなるよう、公共交通活性化協議会で協議していく。
- ② 補助率の引き上げについては、現在平成25年と27年の災害復旧が継続している状況を勘案し、今後の検討課題としたい。

一般質問

斎藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- ① マイナンバー制度について
- ② 原発事故の損害賠償について

問

- ① ①全国5,600万世帯のうち725万通が未配達。いつまでに市内の配達完了見込みか。
- ②個人や企業、従業員の申告書及び各公的申請書に番号を記載しない場合の不利益や罰則は。
- ③マイナンバー制度の構築にかかった費用は。
- ② ①東電が営業損害賠償で、今後2年分まで打ち切る方針への対応は。
- ②本市の営業と農業の損害賠償件数と金額は。また、市の行政損害賠償の金額は。

答

- ① ①6日現在1,437通未配達。完了までは相当な期間かかる見込み。
- ②これまでと同じ添付書類で受理され、不利益や罰則はない。個人番号カード発行も任意である。
- ③1億4,365万円。うち55%市負担。国への財政負担を求める。
- ② ①損害賠償打ち切りは容認できない。県損害対策協を通じ要望する。
- ②商工業者の請求4,164件の内28%振込。農業分64.3億円請求で97%支払。市では4年間で13.2億円を請求し4.5%が支払われた。

一般質問

佐藤 源市

[あぶくま会]



- ① 除染事業の取り組みについて
- ② 駅伝競技力の向上対策について

問

① 27年度末までの除染状況及び28年度の除染の取り組みについて。



敷地内保管土壌の移送作業(針道地内)

② 合併10年が経過し、今後の目標は優勝であり、その強化策について。

答

① 27年度末までに、住宅除染90%、公共施設等については集会施設、消防屯所を含め全体の87%、森林除染902ha、47%。国県市道1,024kmの見込み。敷地内保管除去土壌の仮置場への移送作業を順次進めていく。28年度は中間貯蔵施設への中継地点を設置検討する。溜池除染は、詳細調査を実施する。

② 指導者の養成、人材の確保を図っていく。合同練習会・合宿等で強化を図り、大学や実業団等の外部組織との連携にも対応していきたい。

一般質問

平塚 與志一

[真誠会]



- ① 市民との協働による地域づくり支援事業について
- ② 二本松を元気に！新5カ年プラン「工業団地」について

問

① 前市長の時は、二本松902万、安達430万、岩代306万、東和362万だった。26・27年度は予算倍増されたが、各地区1,000万ずつにした根拠は何か。公正公平に配分されているのか。金額配分については、地域割・人口割とすべきと思う。二本松地区にとって、きわめて不公平ではないか。

② 杉田地区長命地内に工業団地を計画されているが、農用地農振除外を優先に進めるべきと考えるが。

答

① 補助金については、各地域の特色を活かして地域振興策等に取り組んでいただき、均衡ある発展につなげていただきたく交付している。人口の少ない地域により手厚く配分することも必要であると考え、公正公平を欠くものとは認識していないところである。

② 新工業団地基本構想が間もなくまとまるので整備の検討をしていく。農振除外については、構想がまとまってから、除外申請を進めていきたいと思う。

12月定例会賛否一覧

※これ以外の案件等は全会一致で可決・認定・採択されています。

議員名 議案等名	議決結果	賛成 反対	本多	佐藤	石井	加藤	本多	熊田	小野	安齋	深谷	菅野	堀籠	佐藤	菅野	小林	浅川	平塚	平塚	斎藤	斎藤	斎藤	高橋	五十嵐	平栗
			勝実	運喜	馨	建也	俊昭	義春	利美	政保	勇吉	寿雄	新一	有	明	均	吉寿	敏子	志一	広二	源市	賢一	周一	正弘	勝蔵
議案第114号 二本松市行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定について	原案可決	20:4	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第116号 二本松市税条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決	21:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第7号 日本一子育てしやすい環境を充実させるために小・中学校の給食費の補助を求める請願	趣旨採択	3:21	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
議員提出議案第5号 公立小中学校の教職員数の確保を求める意見書の提出について	原案可決	19:5	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※○は賛成、△は趣旨採択、●は反対。
※議長(野地久夫)は採決に加わっていません。

議員提出議案第5号 公立小中学校の教職員数の確保を求める意見書の提出について

反対

石井 馨 議員

教職員の定数については、今後10年間で約95万人の児童生徒減少が見込まれる中で、これからの教育の在り方を考えなければならない。加配定数によって確保される教職員の役割について議論がなされるべきである。地域の知恵や活力を学校づくりに生かすことが重要であり、そのための議論の積み重ねの中で教職員数が決められるべきである。意見書はそれらの検討なしに教職員数削減反対を掲げていることからその採択に反対。

菅野 明 議員

賛成

国の財政制度審議会は、今後9年間で3万7千人の教職員を減らせる削減案を示した。これは財政論のみの観点から少子化に比例して機械的に削減する案で、文科省は反発し、衆参両院の文部科学委員会は「到底容認できない」として、全会一致で決議を挙げている。

日本はOECD参加国で最低の教育予算であり、教育条件の整備充実が強く求められている。未来を担う子どもたちの成長のためにも重要な施策であり賛成する。

第9回臨時会が10月21日に開催されました。提出議案は、平成27年度二本松市一般会計補正予算の一件で、9月9日から10日にかけての豪雨による災害被災箇所への復旧経費等を措置するものでした。審議の結果、原案のとおり可決されました。	◎ 農業用施設単独災害復旧事業の増	20,000千円
	◎ 林業施設単独災害復旧事業の増	15,000千円
	◎ 公共土木施設現年災害復旧事業の増	8,700千円
	◎ 土木施設単独災害復旧事業の増	8,555千円

(主な措置内容)

平成27年第9回(10月)臨時会

討 論

議案第114号 二本松市行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定について (他 議案第116号)

反対

斎藤 広二 議員

マイナンバーの通知番号未配付が全国で500万件。民間企業400万社の全従業員が官民共通で利用するため、個人情報流失するリスクは格段に高まる。各公的書類に番号記載がなくても受理し、不利益や罰則はない。マイナンバーの初期費用は3,400億円。維持費も毎年300億円。民間も含めると1兆円。国が発注したシステム費用を大手5社が独占し、自民党に2億4千万円献金。マイナンバーを中止しても住民生活になんの支障もない。

請願第7号 日本一子育てしやすい環境を充実させるために小・中学校の給食費の補助を求める請願

趣旨採択

小野 利美 議員

この請願は、経済困難な子育て世帯への追加支援を県に要望するものと認識する。それ自体は子育て世帯への負担軽減につながるものと考えるが、その分どこかに負担が掛かることも事実であり、県の財政が厳しい中、非常に問題である。また最高裁で授業料の無償化について判決をくだしているが、学用品や給食費等への支援や補助は各自治体等の努力事項であり、財政を考慮すべきである。

県に対し補助を願い出るよりも、早期に経済を活性化させることが先決であり、この請願の実現の近道であると考え。以上のことから趣旨採択とすべきである。

平 敏子 議員

賛成

今回の請願の趣旨は、県に学校給食費の一部を補助してほしいとの保護者の切実な要望である。補助の財源は、県の予算2兆円、自由に使える県の財政調整基金46億円、県の復興基金5,000億円、県がその気になれば可能。住民の要望を国・県に求めることは議会として当然であり、実施するかどうか、どのくらい予算をつけるかは当局が考えること。市内の学校給食は、一人あたり年間で小学生49,500円、中学生55,040円。小中学生2人では10万4,540円となり決して軽い負担ではない。

- 10. 8 にほんまつ市議会だより編集委員会
- 13 にほんまつ市議会だより編集委員会
- 14 安達地方市町村議会議長会県への要望活動
- 〃 市民産業常任委員会行政視察(～16日)
- 20 議会運営委員会
- 21 平成27年第9回(10月)臨時市議会
- 〃 議員協議会
- 22 新総合計画素案に係る各会派からの意見・提言の会(～23日)
- 23 市民産業常任委員会勉強会
- 〃 浪江町議会議員との懇談会
- 26 文教福祉常任委員会行政視察(～27日)
- 〃 建設水道常任委員会行政視察(～28日)
- 28 総務常任委員会行政視察(～30日)
- 30 福島県市議会議長会議員研修会
- 11. 4 平成27年度東北市議会議長会理事会
- 5 第166回福島県市議会議長会臨時総会(～6日)
- 17 会派代表者会
- 20 議会運営委員会
- 〃 議員協議会
- 24 安達地方広域行政組合議会議会運営委員会
- 26 安達地方広域行政組合議会11月定例会
- 〃 安達地方広域行政組合議会全員協議会
- 27 議会運営委員会
- 〃 にほんまつ市議会だより編集委員会
- 12. 1 平成27年第10回(12月)定例市議会開会
- 〃 議員協議会
- 15 議会運営委員会
- 18 平成27年第10回(12月)定例市議会閉会
- 〃 議員協議会
- 21 にほんまつ市議会だより編集委員会

お知らせ

- ◎次回の定例会は3月上旬開会の予定です。
皆様お気軽に傍聴においでください。
- ◎市議会だより、または、当市議会に対する
ご意見ご感想をお寄せください。

【あて先】

〒964-8601 二本松市金色403番地1
市議会だより編集委員会
TEL 55-5143 (議会事務局)
FAX 22-6047
E-mail : shomu@city.nihonmatsu.lg.jp

◆市議会ウェブサイト◆

市議会の活動を分かりやすくお伝えするために
ウェブサイトを開設しています。
ぜひご覧ください。

<http://www.city.nihonmatsu.lg.jp/site/gikai/>

ウェブサイトでは次の情報がご覧いただけます。

- 市議会のしくみ
- 議員名簿
- 議会中継
- 会議結果一覧
- 議会だより
- 会議録検索システム

*市議会ウェブサイトは二本松市ウェブサイト内にあります。

市政功労者表彰

11月29日に二本松市民会館で開催
された二本松市合併記念式典において
市政功労者表彰が行われました。

高橋正弘議員が12年在籍した議員と
して、特別功労表彰を受賞されました。
おめでとうございます。



編集後記

新年明けましておめでとうござ
います。まだまだ寒い日が続
きますが、体調に気をつけて過
ごしたいですね。

これからの季節、多くの人が
卒業や入学、就職など人生の大
きな節目を迎えられることと思
います。新しい環境に不安や戸
惑いがあるかもしれませんが、
新たな出会いに期待し、元気に
新年度を迎えられるといいです
ね。

我々、市議
会も市政発展
のために、市
民のみならず
と共に考える
まちづくりを
全力で取り組
んでまいります。



編集委員会
委員長
副委員長

深谷 小野 佐藤 石井 加藤 本藤 佐藤 菅野

勇吉 利喜 運也 俊明 建昭 明有